

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日
売上高	(千円)	5,291,725	5,853,457	10,402,291
経常利益	(千円)	141,658	86,472	256,529
四半期(当期)純利益	(千円)	89,596	141,405	190,181
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	43,367	243,830	148,987
純資産額	(千円)	7,587,658	8,303,829	7,644,237
総資産額	(千円)	17,342,382	20,707,392	17,592,433
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	6.95	10.97	14.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.2	35.2	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,130	395,931	870,263
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,705	207,887	275,555
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,220	527,240	193,706
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	480,621	895,659	972,237

回次		第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	6.03	10.56

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことにより、提出会社の連結子会社となりました。

名 称	住 所	資本金（千円）	セグメント 分	区	議決権の所有割合（％）	関係内容
山口ニット(株)	富山県富山市	300,000	繊維製品 造業	製	53.6	役員の兼任 2名

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政・金融不安および中国など新興国の成長鈍化による世界経済の悪化により、輸出に減速感が見られ景気は足踏み状態となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時に、コスト管理の徹底とグループ間の業務の効率化を推し進めてまいりました。

また、新たに山口ニット株式会社を平成24年10月2日付で連結子会社としたことに伴い、負のれん発生益2億1千6百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58億5千3百万円（前年同四半期比5億6千1百万円、10.6%の増収）、営業利益1億1千2百万円（前年同四半期比2千5百万円、18.3%の減益）、経常利益8千6百万円（前年同四半期比5千5百万円、39.0%の減益）、四半期純利益1億4千1百万円（前年同四半期比5千1百万円、57.8%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、経済活動の停滞に伴い荷動が減少したことから、25億6千9百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、セグメント利益は1億1千7百万円（同5.0%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であり、輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であり、

[陸運事業]

陸運事業の売上は、地元製造業の減産などにより、16億9千万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント損失は、7百万円（前年同四半期は1千7百万円の利益）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であり、

[倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は1億5千1百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は3千9百万円（同1.2%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、売上1億8千7百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は7千万円（同22.2%減）となりました。これは富山市内における新たな賃貸物件取得にかかる費用が先行しているためです。

[繊維製品製造業]

当第2四半期から新たにセグメントに加わった繊維製品製造業の売上は、8億1千6百万円、セグメント利益は2千4百万円となりました。

[その他]

その他の売上は、8億2千7百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は1千5百万円（同17.9%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億1千4百万円増加し、20億7百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、山口ニット株式会社が連結子会社になったことなどにより、流動資産が18億1千5百万円、有形固定資産が1億5千6百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億4千5百万円増加し、1億2千4百万円となりました。負債の増加の主な要因も、連結子会社が増えたことなどにより、流動負債が1億2千7百万円、固定負債が1億8千4百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億5千9百万円増加し、8億3百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、少数株主持分が5億5千7百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3億9千5百万円、投資活動により2億7百万円資金が減少しましたが、財務活動により5億2千7百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7千6百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は8億9千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少等の資金増加要因を未払費用・負ののれん発生益等の資金減少要因が上回ったことにより、3億9千5百万円資金減少（前年同期は4千8百万円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の資金減少等により2億7百万円の資金減少（前年同期は1億5千2百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により5億2千7百万円の資金増加（前年同期は1億1千万円の資金増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橋 慶一郎	富山県高岡市	530	4.05
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区芝1丁目4-1	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
計		5,484	41.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000 (相互保有株式) 普通株式 283,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,549,000	12,549	同上
単元未満株式	普通株式 158,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,549	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含
ております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式552株及び相互保有株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	87,000		87,000	0.67
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	14,000		14,000	0.11
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	214,000		214,000	1.64
計		370,000		370,000	2.83

2 【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		橘 慶一郎	平成24年12月27日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,308	1,540,172
受取手形及び売掛金	2 1,623,577	2 2,605,754
商品及び製品	30,258	137,003
仕掛品	-	146,882
原材料及び貯蔵品	18,267	108,585
繰延税金資産	31,331	74,821
その他	143,054	217,878
貸倒引当金	15,698	15,966
流動資産合計	3,000,098	4,815,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,178,978	6,478,611
減価償却累計額	3,991,607	4,098,381
建物及び構築物(純額)	2,187,370	2,380,229
機械装置及び運搬具	4,281,659	4,910,720
減価償却累計額	3,594,750	3,872,517
機械装置及び運搬具(純額)	686,908	1,038,203
土地	7,987,457	8,399,652
建設仮勘定	14,014	11,926
その他	507,944	746,309
減価償却累計額	435,731	472,291
その他(純額)	72,213	274,018
有形固定資産合計	10,947,964	12,104,029
無形固定資産		
その他	34,440	48,048
無形固定資産合計	34,440	48,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,978,225	2,100,817
長期貸付金	954,829	912,530
繰延税金資産	311,548	373,428
その他	365,326	358,457
貸倒引当金	-	5,049
投資その他の資産合計	3,609,929	3,740,183
固定資産合計	14,592,334	15,892,260
資産合計	17,592,433	20,707,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,452	1,298,133
短期借入金	925,000	1,474,000
1年内返済予定の長期借入金	1,577,193	1,918,853
1年内償還予定の社債	-	160,000
未払金	68,069	68,794
未払法人税等	147,065	44,147
賞与引当金	34,434	53,207
役員賞与引当金	20,980	9,191
その他	777,303	465,556
流動負債合計	4,221,498	5,491,883
固定負債		
社債	100,000	470,000
長期借入金	3,271,799	3,752,213
繰延税金負債	343,007	399,354
退職給付引当金	851,079	942,318
役員退職慰労引当金	250,547	161,575
負ののれん	68,178	50,031
長期預り保証金	828,062	805,352
特別修繕引当金	13,550	14,856
資産除去債務	-	189,000
その他	472	126,976
固定負債合計	5,726,697	6,911,678
負債合計	9,948,195	12,403,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,974,314	4,076,748
自己株式	52,591	53,124
株主資本合計	7,139,730	7,241,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,217	47,252
その他の包括利益累計額合計	47,217	47,252
少数株主持分	457,290	1,014,946
純資産合計	7,644,237	8,303,829
負債純資産合計	17,592,433	20,707,392

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,291,725	5,853,457
売上原価	4,649,329	5,128,460
売上総利益	642,395	724,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,982	76,309
給料及び手当	134,526	147,859
賞与引当金繰入額	1,754	3,457
役員賞与引当金繰入額	12,335	13,146
退職給付引当金繰入額	2,919	4,904
役員退職慰労引当金繰入額	20,720	20,383
その他の人件費	42,935	57,237
減価償却費	38,813	42,223
その他一般管理費	175,960	247,248
販売費及び一般管理費合計	504,948	612,770
営業利益	137,447	112,226
営業外収益		
受取利息	6,482	8,868
受取配当金	36,460	7,648
受取保険金	-	23,347
負ののれん償却額	17,341	18,147
雑収入	13,318	20,584
営業外収益合計	73,603	78,595
営業外費用		
支払利息	51,355	54,211
持分法による投資損失	15,435	47,104
雑支出	2,600	3,033
営業外費用合計	69,392	104,349
経常利益	141,658	86,472
特別利益		
固定資産売却益	2,417	9,088
投資有価証券売却益	168,323	10,810
負ののれん発生益	-	216,166
その他	924	1,756
特別利益合計	171,665	237,821

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1,275
固定資産除却損	4,956	128
投資有価証券評価損	380	2,720
その他の投資評価損	37,019	-
その他	4,237	4,182
特別損失合計	46,593	8,308
税金等調整前四半期純利益	266,730	315,985
法人税、住民税及び事業税	153,964	55,219
法人税等調整額	18,004	15,631
法人税等合計	171,968	70,850
少数株主損益調整前四半期純利益	94,762	245,134
少数株主利益	5,165	103,729
四半期純利益	89,596	141,405

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,762	245,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,075	112
持分法適用会社に対する持分相当額	318	1,415
その他の包括利益合計	51,394	1,303
四半期包括利益	43,367	243,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,149	141,440
少数株主に係る四半期包括利益	5,218	102,390

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	266,730	315,985
減価償却費	237,780	262,462
負ののれん償却額	17,341	18,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	267
賞与引当金の増減額(は減少)	6,650	18,027
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,974	37,561
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,957	94,396
未払費用の増減額(は減少)	163,870	244,415
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,675	11,789
受取利息及び受取配当金	42,942	16,516
受取保険金	-	23,347
支払利息	51,355	54,211
持分法による投資損益(は益)	15,435	47,104
有形固定資産売却損益(は益)	2,417	7,812
有形固定資産除却損	4,956	128
投資有価証券売却損益(は益)	168,323	10,810
投資有価証券評価損益(は益)	380	2,720
負ののれん発生益	-	216,166
投資その他の資産評価損	37,019	-
売上債権の増減額(は増加)	11,861	239,664
たな卸資産の増減額(は増加)	5,022	4,813
仕入債務の増減額(は減少)	144,546	128,249
未払消費税等の増減額(は減少)	3,552	6,584
その他	10,428	361,402
小計	56,306	267,866
利息及び配当金の受取額	42,839	16,176
保険金の受取額	-	23,347
利息の支払額	49,239	55,901
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	98,035	111,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,130	395,931

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,802	87,901
定期預金の払戻による収入	86,600	124,579
有形固定資産の取得による支出	296,696	229,335
有形固定資産の売却による収入	2,913	12,110
無形固定資産の取得による支出	7,072	8,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,136	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	23,805
投資有価証券の取得による支出	8,262	6,389
投資有価証券の売却による収入	375,000	25,686
短期貸付金の増減額（は増加）	-	37,945
長期貸付けによる支出	274,000	27,000
長期貸付金の回収による収入	22,954	10,354
その他	22,476	40,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,705	207,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	304,492	364,000
長期借入れによる収入	837,617	1,067,000
長期借入金の返済による支出	992,228	951,841
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	196	187
自己株式の売却による収入	538	-
配当金の支払額	38,973	38,970
少数株主への配当金の支払額	1,030	1,630
リース債務の返済による支出	-	11,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,220	527,240
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,615	76,578
現金及び現金同等物の期首残高	571,236	972,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	480,621	895,659

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年10月2日に子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことにより、新たに提出会社の連結子会社となりました。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証)	2,760千円	射水ケーブルネットワーク㈱ (8社にて連帯保証) 1,400千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	164,141千円	127,727千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	82,770千円	57,659千円
裏書譲渡手形	29,541千円	26,007千円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	715,889千円	1,540,172千円
預入期間が3か月超の定期預金	235,268千円	644,513千円
現金及び現金同等物	480,621千円	895,659千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,971	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月8日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期
連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,968	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,653,571	1,636,121	154,055	180,285	4,624,033	667,691	5,291,725		5,291,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,049	157,473	900	6,828	182,250	188,383	370,634	370,634	
計	2,670,620	1,793,595	154,955	187,113	4,806,284	856,075	5,662,359	370,634	5,291,725
セグメント利益	123,415	17,564	39,718	90,546	271,244	18,535	289,780	152,333	137,447

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額152,333千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,556,490	1,525,032	150,157	181,259	816,548	5,229,489	623,967	5,853,457		5,853,457
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,046	165,079	900	6,363		185,389	203,138	388,528	388,528	
計	2,569,537	1,690,111	151,057	187,623	816,548	5,414,878	827,106	6,241,985	388,528	5,853,457
セグメント利益 又はセグメント 損失()	117,271	7,548	39,229	70,400	24,757	244,110	15,209	259,319	147,092	112,226

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額147,092千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことに伴い連結範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、繊維製品製造業セグメントにおいて3,675,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成24年10月2日に連結子会社であるチューゲキ株式会社が山口ニット株式会社の株式を取得したことに伴い連結範囲に含めております。

これにより、繊維製品製造業セグメントにおいて負ののれん発生益216,166千円を計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山口ニット株式会社
主な事業内容 繊維製品製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

新たな事業の分野を傘下にすることで、収益の拡大が期待できるため

(3) 企業結合日

平成24年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

53.6%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

(7) 結合後企業の名称

山口ニット株式会社

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	311,626千円
取得原価		311,626千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

216,166千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため

5. 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,418,144千円
固定資産	1,392,328千円
資産合計	3,810,472千円

流動負債	1,551,551千円
固定負債	1,274,232千円
負債合計	2,825,784千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	6.95円	10.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	89,596	141,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,596	141,405
普通株式の期中平均株式数(株)	12,884,810	12,885,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第96期(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)中間配当について、平成25年2月12日開催の取締役会において、平成24年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,968千円
(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年3月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

伏木海陸運送株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。